

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	市民活動支援センター
	係名	協働推進係
	記入者	電話(内線) 641

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	市民参画・市民活動支援事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	51102		(総合計画掲載ページ 118 ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5 協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)				財源区分		市単独			
基本施策	1 市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)				予算科目		款 2	項 1	目 13	
施策	協働のまちづくりの推進				予算書上の		市民参画・市民活動支援事業費			
施策内容	市民参加の機会充実				事業名称		(予算書 47 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	19	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年		月まで (	根拠法令			
						力年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
市民又は市内に通勤や通学、活動を行っている個人、団体、企業など	地域コミュニティを活性化し、住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業、市が共に考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・協働のまちづくり講演会 ・協働のまちづくり啓発コーナーの設置・充実 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・ふれあい出前講座の開催 ・公募型補助金制度の実施(H21～)	第4次総合計画後期計画の市政運営の方針として、市民をまちづくりのパートナーとして位置付け、まちづくりを市民と協働して進めるための体制づくりを行うとともに、市民の自主的な活動を促進するとして「協働のまちづくりの推進」が明記された。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
協働のまちづくりについて関心が高まってきているものの、内容を理解できているとは言い難く、実際に活動している方の話を聞くなどわかりやすい講演会や講座の開催に努める。 ふれあい出前講座の要望が増え、特に健康についてや後期高齢医療制度、認知症などの講座のニーズが高まっており、メニューの更新を図り充実した講座にしていく。 公募型補助金については、多くの団体が使えるようにとの要望などがあり、審査委員会において制度の見直しや簡素化など協議、検討していく。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		
（１）事務事業費の コスト	事業費	報酬		360								
		報償費		119		286						
		旅費		0		14						
		需用費		230		256						
		使用料及び賃借料		57		143						
		負担金補助及び交付金		543		1,230						
	合計		949		2,289							
	財源	国庫支出金（千円）										
県支出金（千円）												
地方債（千円）												
その他特定財源（千円）				1,000								
一般財源（千円）		949		1,289								
合計（千円）		949		2,289								
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	ふれあい出前講座開催数	目標値		50	53	55	60
		実績(見込)値	42	50			
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	ふれあい出前講座参加人数	目標値		1,300	1,350	1,400	1,500
		実績(見込)値	1,246	1,300	1,350	1,400	1,500
		達成率	83.1 %	86.7 %			
	公募型補助金交付件数	目標値		9	12	15	20
		実績(見込)値	10	9	12	15	20
		達成率	50.0 %	45.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

近隣市の市民活動や協働推進についての活動状況、進捗状況などについて視察に行き、当市の今後の方針等について再検討をした。市職員向けの講座では、実践者を招き協働及び男女共同参画の視点からの市民活動について学んでもらい、わかりやすい講座にできるよう努めた。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市政方針に基づくものであり、市民との協働による事業を推進すること、市民活動の充実が地域を活性化させる。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市民活動の推進については、協働に基づく施策を行政主体で実施する必要がある。
	手段の妥当性	A	妥当である	市民活動を推進するために必要な施策を行っている。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	市民活動支援センターの開設、運営に伴い、業務の幅が広がっている。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市政全体の方針によるものである。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	協働での事業も行われるようになってきているが、定着したとは言えない。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	協働での事業も行われるようになってきているが、定着したとは言えない。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

市民活動や協働など言葉の定着は徐々にしてきたが、その意味についてはなかなか理解されていない。市職員についても、さらに協働への意識を高め、理解を深めていけるよう講座や会議などの開催を継続して行い周知していく。出前講座のマナー化及び補助金の利用状況も伸び悩んでいる。平成19年の指針策定時と現在の協働の形態が変化しており、実情に合った指針や計画の策定をする。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

実際に行われている協働についての話を聞いたり、活動を見てもらい、協働について理解を深めてもらえるよう、継続して市民向け及び職員向け講座を実施する。また、協働や市民活動について講演会や会議などでの広報・周知を継続して行っていく。出前講座のメニューの更新や新規講座の追加など充実を図る。補助金については、ばらまきにならぬよう制度の見直しや簡素化を行うなど、審査委員会において協議、検討していく。平成27年度より協働のまちづくり推進委員会を組織し、指針の見直しや計画の策定など今後の協働のまちづくりの推進について協議、検討していく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	「協働のまちづくり」について改めて市民や市職員の理解を図るべく、推進委員会による指針の見直しを行うほか、具体的な事例紹介を中心としたわかりやすい講座の開催や広報等を行う。公益的な活動を行う市民団体が活用しやすい補助金制度となるよう先行事例を研究しながら改善していく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。